

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 1

事務事業名	健康と文化の森整備事業費						担当課	部課名	都市整備部西北部総合整備事務所							
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	八文字 弘行	電話	6542

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	都市拠点の一つである健康と文化の森地区は、相鉄いずみ野線延伸の計画において新駅設置が想定されており、その新駅周辺について「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、新たに創出する都市拠点にふさわしいまちづくりを推進する。					
事業目的及び必要性	健康と文化の森地区は、相鉄いずみ野線延伸の計画で新駅設置が想定されており田園空間に囲まれた環境のもと、学術・研究、活力増進機能の創出、良好な居住環境の整備など、本市の新たな都市拠点にふさわしい環境共生都市の構築をめざし、新たな都市機能の集積を図っていく必要がある。					
対象	1. 個人	市民			438,968	人
根拠法令等						

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢 (その理由) 本事業については、本市の新たな都市拠点にふさわしい空間整備を行うことで将来にわたって都市の活力を維持するとともに、移動の円滑化及びユニバーサルデザインに配慮することで多様な目的を持つ人達が集うまちを目指すほか、スマートシティの実現に向け、官民学連携のもと取組を進めている。		都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	
		指針体系コード	
		4-1-81	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
健康と文化の森地区は、相鉄いずみ野線延伸の計画で新駅設置が想定されており、田園空間に囲まれた環境のもと、学術・研究、活力増進機能の創出、良好な居住環境の整備など、将来にわたって都市の活力を維持する本市の新たな都市拠点にふさわしい環境共生都市が構築されていること。		健康と文化の森地区は「藤沢市都市マスタープラン」において都市拠点の一つに位置づけられているほか、相鉄いずみ野線延伸の計画において新駅設置が想定されている。	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
		11 住み続けられるまちづくりを	
		13 気候変動に具体的な対策を	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」				
市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
駅をはじめとする拠点の整備について	2.98 点	2.98 点	3.03 点	3.09 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	役務費	2,549 千円	健康と文化の森地区仮設調整池 維持管理費
	委託料	74,910 千円	まちづくり事業推進委託(その1)、(その2)、浸水リスク軽減方針検討委託
77,459 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	役務費	2,596 千円	健康と文化の森地区仮設調整池 維持管理費
	委託料	74,426 千円	まちづくり事業推進委託
77,022 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	3.50人工	4.00人工	2.85人工	2.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	3.50人工	4.00人工	2.85人工	2.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)		0.60人	0.30人
---------------	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	新たな都市拠点の形成に向け、相鉄いずみ野線延伸の計画における新駅のおおむねの位置等を踏まえつつ、「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、地権者により構成される土地区画整理準備会や事業化検討パートナーとともに事業計画(案)を作成するなど、事業の着手に向けた取組を進めるとともに、浸水リスクの軽減方策を検討するなど、まちづくりと一体的な浸水対策の実施に向けた進捗が図られた。						
成果 目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	まちづくりを検討する区域	ha	100	100	80	80	
	市街化区域への編入	ha	44	44	44	44	
	参考						
活動 実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	委員会、検討部会及び地元協議会の開催回数	回	1	1	1	0	
	地権者及び地域住民への説明会	回	8	11	13	21	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	まちづくりを検討する区域	ha	100	100	80	80	
	市街化区域への編入	ha	44	44	44	44	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	66,727	115,896	108,118	101,563			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	70,848	114,355	111,603	102,616			
	事業費(支出済額)	37,121	75,465	81,425	77,459			
	償還金利子	0	15	40	104			
	人件費合計(①+②+③)	33,727	38,875	30,138	25,053			
	①常時勤務職員等の給与等	32,085	36,564	27,269	23,165			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,327	843			
	③退職金相当額	1,642	2,311	1,542	1,045			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4,121	1,541	-3,485	-1,054			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-4,121	1,541	-3,485	-1,054			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	33,100	11,000	9,000			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	33,100	11,000	9,000				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	11,000	9,000				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他()	0	33,100	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	66,727	82,796	97,118	92,563				
分析 指標	項目	単位	単位	単位	単位			
	まちづくりを検討する区域 F	100 ha	100 ha	80 ha	80 ha			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	667,270.00	1,158,960.00	1,351,475.00	1,269,533.66			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	155.43	429,317	191.19	433,060	223.20	435,121	210.86
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	事業計画(案)などの具体的な検討を行うため、権利者をはじめとする関係者間において十分な意見交換を行う必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定に基づく会議開催が困難な状況にある。浸水対策については、引き続き、検討した内容の実現化が必要であり、新たな雨水調整施設を整備する必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	土地区画整理準備会における会議開催については、対面形式の会議を予定していたが、新型コロナウイルスの感染状況により書面議決を導入した。浸水対策については、引き続き、まちづくりとあわせた新たな雨水調整施設の検討を進める。
(3) 令和3年度末時点の課題	土地区画整理準備会を中心に作成した土地利用計画(案)、事業計画(案)等の合意形成(意思決定)にあたっては、全地権者(約300人)を対象とする会議開催が必要となる。市街化区域編入に伴う調整・協議のスケジュールに制約がある中で、新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置などに伴う、会場の使用制限への対応を検討する必要がある。浸水対策については、引き続き検討した内容の実現化が必要であり、新たな雨水調整施設を整備する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	土地区画整理準備会における会議開催については、オンライン会議の推進とともに、動画などによるweb上での説明の検討を行う。浸水対策については、引き続き、まちづくりとあわせた新たな雨水調整施設の検討を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの	
	<input type="radio"/>	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上~300,000千円未満 ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年4月に国土交通省が所管する交通政策審議会の答申において、相鉄いずみ野線延伸(湘南台～倉見)が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」の一つに位置づけられた。また、2016年11月には、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス他が市街化区域に即時編入されるとともに、本地区を含む周辺地域が、市街化区域編入の候補地である新市街地ゾーンに設定された。 ・健康と文化の森地区は、豪雨時に浸水被害が発生しており、「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき、早急に浸水対策を進める必要がある。 	
他市等の事例	新駅設置に伴うまちづくり: 柏の葉キャンパスタウン構想(千葉県柏市) ツインシティ関連まちづくり: ツインシティ大神地区(神奈川県平塚市)	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・健康と文化の森地区土地区画整理準備会総会 2回 ・健康と文化の森地区土地区画整理準備会役員会 6回 ・健康と文化の森地区土地区画整理準備会ワーキンググループ 13回
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域への編入を含めたまちづくりを早期に進めてほしい。 ・事業実施に向け、事業の仕組みなどの情報を提供してほしい。 ・浸水被害の軽減のため、早期に対策してほしい。
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域への編入に向けた協議・調整を進める。 ・地権者組織との協議を複数回実施する。 ・雨水調整施設等の整備により浸水対策を進める。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地権者組織である土地区画整理準備会や事業化検討パートナーとともに事業計画(案)を作成するなど、事業の着手に向けた取組を進めるとともに、浸水リスクの軽減方策を検討するなど、まちづくりと一体的な浸水対策の実施に向けて進捗が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	土地区画整理組合による事業の実施に向け、慶應義塾大学や民間企業と連携しながら、まちづくりの具体的な検討を行い、事業実施に向けた取組を進めるとともに、市街化区域への編入に向けた協議・調整を進める。あわせて、健康と文化の森地区の浸水対策を進める。	

9. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 2

事務事業名	健康と文化の森整備事業費(線越分)										担当	部課名	都市整備部西北部総合整備事務所			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	八文字 弘行	電話	6542

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市拠点の一つである健康と文化の森地区は、相鉄いずみ野線延伸の計画において新駅設置が想定されており、その新駅周辺について「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、新たに創出する都市拠点にふさわしいまちづくりを推進する。						
事業目的及び必要性	健康と文化の森地区は、相鉄いずみ野線延伸の計画で新駅設置が想定されており田園空間に囲まれた環境のもと、学術・研究、活力増進機能の創出、良好な居住環境の整備など、本市の新たな都市拠点にふさわしい環境共生都市の構築をめざし、新たな都市機能の集積を図っていく必要がある。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等							

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢 (その理由) 本事業については、本市の新たな都市拠点にふさわしい空間整備を行うことで将来にわたって都市の活力を維持するとともに、移動の円滑化及びユニバーサルデザインに配慮することで多様な目的を持つ人達が集うまちを目指すほか、スマートシティの実現に向け、官民学連携のもと取組を進めている。		都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	
		指針体系コード	
		4-1-81	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
健康と文化の森地区は、相鉄いずみ野線延伸の計画で新駅設置が想定されており、田園空間に囲まれた環境のもと、学術・研究、活力増進機能の創出、良好な居住環境の整備など、将来にわたって都市の活力を維持する本市の新たな都市拠点にふさわしい環境共生都市が構築されていること。		健康と文化の森地区は「藤沢市都市マスタープラン」において都市拠点の一つに位置づけられているほか、相鉄いずみ野線延伸の計画において新駅設置が想定されている。	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
		11 住み続けられるまちづくりを	
		13 気候変動に具体的な対策を	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」				
市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
駅をはじめとする拠点の整備について	2.98 点	2.98 点	3.03 点	3.09 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	34,764 千円	まちづくり事業化等推進委託
	34,764 千円		
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	役務費	2,596 千円	健康と文化の森地区仮設調整池 維持管理費
	委託料	74,426 千円	まちづくり事業推進委託
77,022 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	0.45人工	1.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	0.45人工	1.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.30人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	新たな都市拠点の形成に向け、相鉄いずみ野線延伸の計画における新駅のおおむねの位置等を踏まえつつ、「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、地権者により構成される土地区画整理準備会や事業化検討パートナーとともに、事業計画(案)作成に向けた取組を進めるなど、事業実施に向けた進捗が図られた。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	まちづくりを検討する区域	ha	100	100	80	80	
	市街化区域への編入	ha	44	44	44	44	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	委員会、検討部会及び地元協議会の開催回数	回	1	1	1	0	
	地権者及び地域住民への説明会	回	8	11	13	21	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	まちづくりを検討する区域	ha	100	100	80	80	
	市街化区域への編入	ha	44	44	44	44	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	90,026	48,326				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	88,668	46,364				
	事業費(支出済額)			84,079	34,764				
	償還金利子			40	104				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	4,549	11,496				
	①常時勤務職員等の給与等			4,306	10,192				
	②会計年度任用職員の報酬等			0	843				
	③退職金相当額			243	460				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,358	1,962				
	①減価償却費			0	0				
	②退職給与引当金繰入額			1,358	1,962				
	③不納欠損額			0	0				
	④その他()			0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	69,184	15,000				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	69,184	15,000					
①分担金及び負担金 c			0	0					
②使用料及び手数料 d			0	0					
③国庫支出金			29,784	15,000					
④県支出金			0	0					
⑤その他()			39,400	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額			0	0					
収支差額(純費用) A-B E	0	0	20,842	33,326					
分析指標	項目	まちづくりを検討する区域	単位	100	単位	80	単位	80	単位
		F	ha	100	ha	80	ha	80	ha
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		0.00		0.00		1,125,325.00		604,076.28
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	47.90	435,121	75.92	438,968
受益者負担率 (C+D)/A (%)		-		-		0.00		0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	事業計画(案)などの具体的な検討を行うため、権利者をはじめとする関係者間において十分な意見交換を行う必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定に基づく会議開催が困難な状況にある。浸水対策については、引き続き、検討した内容の実現化が必要であり、新たな雨水調整施設を整備する必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	土地区画整理準備会における会議開催については、対面形式の会議を予定していたが、新型コロナウイルスの感染状況により書面議決を導入した。浸水対策については、引き続き、まちづくりとあわせた新たな雨水調整施設の検討を進める。
(3) 令和3年度末時点の課題	土地区画整理準備会を中心に作成した土地利用計画(案)、事業計画(案)等の合意形成(意思決定)にあたっては、全地権者(約300人)を対象とする会議開催が必要となる。市街化区域編入に伴う調整・協議のスケジュールに制約がある中で、新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置などに伴う、会場の使用制限への対応を検討する必要がある。浸水対策については、引き続き検討した内容の実現化が必要であり、新たな雨水調整施設を整備する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	土地区画整理準備会における会議開催については、オンライン会議の推進とともに、動画などによるweb上での説明の検討を行う。浸水対策については、引き続き、まちづくりとあわせた新たな雨水調整施設の検討を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	<input type="checkbox"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	<input type="radio"/>	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事業期間	
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和3年度支出済額	
	<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上~300,000千円未満 ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
<input type="radio"/>		ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年4月に国土交通省が所管する交通政策審議会の答申において、相鉄いずみ野線延伸(湘南台～倉見)が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」の一つに位置づけられた。また、2016年11月には、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス他が市街化区域に即時編入されるとともに、本地区を含む周辺地域が、市街化区域編入の候補地である新市街地ゾーンに設定された。 ・健康と文化の森地区は、豪雨時に浸水被害が発生しており、「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき、早急に浸水対策を進める必要がある。 	
他市等の事例	新駅設置に伴うまちづくり: 柏の葉キャンパスタウン構想(千葉県柏市) ツインシティ関連まちづくり: ツインシティ大神地区(神奈川県平塚市)	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・健康と文化の森地区土地区画整理準備会総会 2回 ・健康と文化の森地区土地区画整理準備会役員会 6回 ・健康と文化の森地区土地区画整理準備会ワーキンググループ 13回
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域への編入を含めたまちづくりを早期に進めてほしい。 ・事業実施に向け、事業の仕組みなどの情報を提供してほしい。 ・浸水被害の軽減のため、早期に対策してほしい。
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域への編入に向けた協議・調整を進める。 ・地権者組織との協議を複数回実施する。 ・雨水調整施設等の整備により浸水対策を進める。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地権者組織である土地区画整理準備会や事業化検討パートナーとともに事業計画(案)を作成するなど、事業の着手に向けた取組を進めるとともに、浸水リスクの軽減方策を検討するなど、まちづくりと一体的な浸水対策の実施に向けて進捗が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	休止・廃止・完了

9. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------